



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月3日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	35,991	6.6	92	—	△100	—	△228	—
25年3月期第3四半期	33,750	△3.7	△467	—	△774	—	△599	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 801百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △481百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△3.08	—
25年3月期第3四半期	△8.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	60,914	22,872	35.5	290.58
25年3月期	60,959	22,081	34.1	279.61

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 21,613百万円 25年3月期 20,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	5.6	1,500	65.7	1,200	118.9	500	6.0	6.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	78,219,507株	25年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,838,931株	25年3月期	3,835,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	74,382,220株	25年3月期3Q	74,385,148株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、2013年7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率で4.1%増となり、2011年第4四半期以来最大の伸びで、第2四半期の2.5%から加速し、米国経済の基調的な強さが示されました。ユーロ圏(17カ国)では、2013年7－9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で0.4%増と、弱いながらも2四半期連続でプラス成長を維持しました。これら欧米の景気回復に伴い、輸出が持ち直した中国をはじめアジア各国において高い成長が継続しました。

また、国内では、2013年7－9月期の実質GDP成長率が、前期比年率換算で1.1%増と4四半期連続のプラス成長となりました。企業の景況感を表す業況判断指数(DI)も、製造業の大企業では4四半期連続でアップし、リーマンショック直前の2007年12月以来の高水準となり、中小企業においても6年ぶり、非製造業では21年10ヵ月ぶりにプラスに転じるなど景気拡大の裾野が広がっております。わが国経済は、政府による各種経済対策および日本銀行による異次元金融緩和策を受けた円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに持ち直してまいりました。また、2020年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定したことにより、今後社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増が予想され、中長期的な経済効果が期待されております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き全社重点事業戦略として、「固体照明(LED、有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」に取り組んでまいりました。照明事業では、LED照明事業は官需、民需のいずれもが堅調な動きで推移したものの、HIDを主力とする従来型照明事業は低調に推移しました。また、光応用事業では、トンネル非常警報システムやLED道路情報システムを主力とする情報機器は、国土強靱化政策の影響などで今年度は順調に受注件数が伸び、大幅な増収となりましたが、その他の分野は全般に伸び悩みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,991百万円(前年同期は33,750百万円で6.6%の増加)、営業利益は92百万円(前年同期は営業損失467百万円で560百万円の改善)、経常損失は100百万円(前年同期は経常損失774百万円で674百万円の改善)、四半期純損失は、減損損失を158百万円計上したこと等により228百万円(前年同期は四半期純損失599百万円で370百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明は売上高、利益とも堅調に推移しました。平成24年度補正予算および平成25年度当初予算の「15ヶ月予算」が順次執行されはじめたことにより、国土交通省直轄の道路・トンネル照明個別工事案件におきまして、全国的にLED道路灯、LEDトンネル灯の納入が開始されております。また、中小企業庁の平成24年度補正予算の「商店街まちづくり事業」においても、LED街路灯の新規設置や、アーケード照明、既存の街路灯のランプのLEDランプへの交換等によるLED化が進んでおります。顧客ニーズを追及した高付加価値のLED新商品のリリースも順調で、LEDioc FLOOD DUELL(レディオック フラッド デュエル)は、世の中にない製品、当社のフラッグ製品となるものを作ろうという強い想いをもってプロジェクトを発足し開発した高出力形LED投光器で、大型スタジアム照明にも対応可能なLED投光器として、昨年9月の発売以来、注目を浴びており、すでに全国各地の大型ゴルフ練習場に採用していただいております。また、全国の地方自治体などの幹線道路、補助幹線道路、住宅街に多数設置されている約300万基のHID道路灯の今後のLED化をターゲットとして、昨年11月にリリースしたLED生活道路灯LEDioc ROAD J(レディオック ロード ジェイ)は、すでに数多くの引合いをいただいております。今年度のLED開発製品は700点で計画しておりますが、計画を上回るリリースとなる見込みで推移しております。販売施策といたしましては、見せる営業を更に強化するとともに、全国主要拠点における新商品内覧会&セミナーの定期的な開催により新商品の拡販推進を積極的に展開致しました。LEDアイランプシリーズは、自動化生産ラインを近く稼働させ、生産能力を現状比5倍とし、急激な需要増に対応してまいります。一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、加速するLED化の動きを受けて引きつづき需要の落ち込みが大きく、HID機器を中心に低調に推移しました。

これらの結果、売上高25,105百万円(前年同期は23,781百万円で5.6%の増加)、営業利益1,830百万円(前年同期は1,099百万円で66.6%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、情報機器につきましては、東日本大震災以降、高速道路における情報表示板の有効活用が見直されてきており、また、国土強靱化政策の効果もあり、改修あるいは新規設置予算案件が増加したことにより、受注および売上は堅調に推移いたしました。激しい価格競争のなか、営業損益については厳しい状況で推移いたしました。また、その他の事業では、半導体、FPD関連メーカー等を中心とした、新規設備投資および研究開発投資につきましては、海外では一部回復への兆しが見え始めているものの、国内においては、依然、本格的回復までには至っておらず、売上、営業損益とも低水準で推移しました。また、近年低迷していたプロジェクタ用映像光源事業は、本年6月末に事業撤退することと致しました。詳細につきましては、本日別途公表しております「当社一部事業の撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

これらの結果、売上高10,933百万円（前年同期は10,017百万円で9.1%の増加）、営業損失428百万円（前年同期は営業損失254百万円で174百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し、60,914百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,126百万円、受取手形及び売掛金の減少2,070百万円、たな卸資産の増加2,152百万円、投資有価証券の増加844百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して836百万円減少し、38,041百万円となりました。主な要因は、未払金の減少446百万円、賞与引当金の減少407百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して791百万円増加し、22,872百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少228百万円、その他有価証券評価差額金の増加529百万円、為替換算調整勘定の増加514百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月9日付「平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました通期の業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,666	11,540
受取手形及び売掛金	14,421	12,350
有価証券	500	195
商品及び製品	5,904	7,081
仕掛品	1,690	1,804
原材料及び貯蔵品	3,156	4,017
その他	1,532	1,915
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	39,832	38,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,172	10,122
その他（純額）	6,052	5,830
有形固定資産合計	16,224	15,953
無形固定資産	509	478
投資その他の資産	4,393	5,620
固定資産合計	21,126	22,052
資産合計	60,959	60,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,559	9,403
電子記録債務	1,311	1,387
短期借入金	1,714	1,424
1年内返済予定の長期借入金	320	2,740
未払法人税等	213	77
賞与引当金	565	158
その他	2,635	2,342
流動負債合計	16,320	17,533
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	4,415	1,890
退職給付引当金	10,636	10,826
その他の引当金	223	223
資産除去債務	125	127
その他	4,807	5,090
固定負債合計	22,557	20,508
負債合計	38,878	38,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	2,013
利益剰余金	4,739	8,716
自己株式	△908	△909
株主資本合計	18,660	18,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	1,245
土地再評価差額金	2,536	2,507
為替換算調整勘定	△1,115	△600
その他の包括利益累計額合計	2,137	3,153
少数株主持分	1,282	1,259
純資産合計	22,081	22,872
負債純資産合計	60,959	60,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,750	35,991
売上原価	24,106	25,482
売上総利益	9,644	10,509
販売費及び一般管理費	10,112	10,416
営業利益又は営業損失(△)	△467	92
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	67	75
負ののれん償却額	29	—
その他	85	113
営業外収益合計	190	202
営業外費用		
支払利息	191	135
持分法による投資損失	7	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	234	234
その他	63	20
営業外費用合計	496	395
経常損失(△)	△774	△100
特別利益		
固定資産売却益	71	14
負ののれん発生益	4	2
その他	0	2
特別利益合計	76	19
特別損失		
固定資産除売却損	9	32
減損損失	—	158
その他	2	—
特別損失合計	11	190
税金等調整前四半期純損失(△)	△709	△271
法人税等	△123	△26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585	△244
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△15
四半期純損失(△)	△599	△228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585	△244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	530
為替換算調整勘定	24	503
持分法適用会社に対する持分相当額	17	11
その他の包括利益合計	103	1,045
四半期包括利益	△481	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△496	815
少数株主に係る四半期包括利益	14	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,736	10,014	33,750	—	33,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	3	48	△48	—
計	23,781	10,017	33,799	△48	33,750
セグメント利益又は損失(△)	1,099	△254	844	△1,312	△467

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,312百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,059	10,931	35,991	—	35,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	2	48	△48	—
計	25,105	10,933	36,039	△48	35,991
セグメント利益又は損失(△)	1,830	△428	1,401	△1,308	92

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,308百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

光応用セグメントにおいて、平成26年6月末での撤退が決定したプロジェクト用映像光源事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において158百万円であります。

(重要な後発事象)

重要な事業からの撤退

(1) 概要

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、光応用事業の中で近年低迷していたプロジェクタ用映像光源事業から、平成26年6月30日をもって撤退することといたしました。

映像光源事業においては、当社が永年に渡って培ってきたHIDランプの製造ノウハウを活かし、主として液晶用プロジェクタなどに搭載される超高压水銀ランプ等の開発、製造及び販売を行ってまいりました。

近年、液晶用プロジェクタそのものの価格が下がっていく中で、当社にとって市場要求水準に対応して従前の優位性を確保することが厳しい状況となり、その結果、足元の出荷数量が減少するとともに当該事業の収益状況は悪化しております。加えて、液晶用プロジェクタの代替光源としてLEDやレーザー光源など新しい技術の登場による需要の浸食も想定され、今後の需要動向に関して持続的な成長拡大を見通すことは困難な状況になっております。このような状況に鑑み、当該事業の業績を早期に改善することは難しいものと判断いたしました。

(2) 事業の内容及び規模

- ①事業内容：プロジェクタ用光源の開発、製造
- ②製造拠点：株式会社 関越イワサキ
- ③製造拠点所在地：新潟県南魚沼市新堀新田629-100
- ④事業の規模：平成25年3月期 売上高1,056百万円

(3) 撤退時期

平成26年6月30日の撤退完了を目途とします。

(4) 撤退が事業活動等へ及ぼす重要な影響

平成26年3月期第3四半期決算において、当該事業撤退の決定に伴い発生する損失158百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

4. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
27,924	2,658	2,634	252	280	33,750

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
29,641	3,576	2,315	192	264	35,991

以上